

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年5月15日
【事業年度】	第33期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
【会社名】	株式会社アオキスーパー
【英訳名】	Aoki Super Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 俊 之
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所 で行っております。)
【電話番号】	0567(23)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大 谷 亮
【最寄りの連絡場所】	愛知県津島市牛田町字角田40番地の1
【電話番号】	0567(23)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大 谷 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成15年2月	第30期 平成16年2月	第31期 平成17年2月	第32期 平成18年2月	第33期 平成19年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	59,557	63,301	67,664	74,922	79,507
経常利益 (百万円)	1,682	1,823	1,784	2,117	2,524
当期純利益 (百万円)	954	942	898	918	1,345
純資産額 (百万円)	9,059	9,294	10,015	10,746	12,695
総資産額 (百万円)	16,872	17,147	22,463	19,889	22,236
1株当たり純資産額 (円)	891.55	996.78	1,069.14	953.44	882.16
1株当たり当期純利益 (円)	93.86	94.01	93.02	78.58	95.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	93.64	93.56	92.61	77.82	94.54
自己資本比率 (%)	53.7	54.2	44.6	54.0	57.1
自己資本利益率 (%)	11.0	10.3	9.3	8.8	11.5
株価収益率 (倍)	5.8	7.3	10.7	16.0	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,015	1,659	5,907	△1,240	2,712
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△391	△715	△1,875	△2,249	△461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△379	△748	△198	△223	588
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,028	4,222	8,056	4,342	7,182
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	622 (764)	657 (788)	692 (827)	722 (975)	732 (1,001)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	58,874	62,539	66,942	74,207	78,780
経常利益 (百万円)	1,619	1,711	1,695	1,987	2,409
当期純利益 (百万円)	924	872	845	836	1,276
資本金 (百万円)	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数 (千株)	10,437	10,437	10,437	12,524	15,029
純資産額 (百万円)	9,019	9,184	9,852	10,501	12,380
総資産額 (百万円)	15,257	15,452	20,779	18,111	20,536
1株当たり純資産額 (円)	887.61	984.97	1,051.70	931.64	860.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (—)	18.00 (—)	18.00 (—)	18.00 (—)	18.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	90.94	86.81	87.33	71.27	90.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	90.72	86.40	86.94	70.58	89.67
自己資本比率 (%)	59.1	59.4	47.4	58.0	60.3
自己資本利益率 (%)	10.7	9.6	8.9	8.2	11.2
株価収益率 (倍)	6.0	7.9	11.4	17.7	9.7
配当性向 (%)	15.4	20.7	20.6	25.3	19.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	610 (726)	645 (765)	680 (805)	710 (955)	721 (981)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 提出会社の第30期の1株当たり配当額18.00円は設立30年記念配当2.00円を含んでおります。
- 4 平成17年10月7日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第33期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 平成18年8月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和49年6月	食品スーパーのチェーンストア経営を目的として、「株式会社アオキスーパー」を設立。 「合名会社青木商店」より食品スーパー部門を営業譲受し、営業を開始。
昭和51年5月	「大治店」をリニューアル、隣接地にショッピングセンター「サンプラザ・アオキ」を開設。
昭和54年2月	旧大治店の跡地に本部ビルを建設、本部を移転。
昭和56年1月	愛知県海部郡大治町に「株式会社デリカエース」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和58年3月	物流センターを愛知県海部郡甚目寺町より、愛知県津島市に移転。
昭和59年8月	名古屋市守山区に「株式会社十字屋」(昭和61年5月「株式会社アピオ」に社名変更。平成4年2月吸収合併)を設立。
昭和61年5月	「株式会社アピオ」は本店を愛知県日進市に移転。 「株式会社アピオ」より「十字屋店」の営業権を譲受。
昭和61年11月	名古屋市守山区に子会社「株式会社スーパー小林」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和62年7月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社アーリー」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成2年1月	愛知県刈谷市に子会社「株式会社マイランド」(平成5年2月吸収合併)を設立。
平成2年2月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社中嶋興産」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成5年2月	酒類販売業の免許を受け、販売を開始。
平成6年6月	日本証券業協会へ店頭登録。
平成9年1月	愛知県津島市に新物流センター「TCセンター」を開設。(デリカ及び生花の加工場を集約し併設)
平成9年12月	ショッピングセンター「アズパーク」の建設と運営を目的として、名古屋市中川区に「株式会社アズパーク」(現・連結子会社)を設立。
平成10年7月	本部を愛知県海部郡大治町より、愛知県津島市に移転。
平成10年10月	本店を名古屋市中村区中村町より、名古屋市中村区鳥居西通に移転。
平成10年10月	ショッピングセンター「アズパーク」の営業を開始。
平成13年2月	大型ガーデニング専門店「アズガーデン・花いちば」のオープンを目的に愛知県海部郡大治町に子会社「アズガーデン株式会社」(現・連結子会社)を設立。またアーリー事業部も同子会社に移行。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

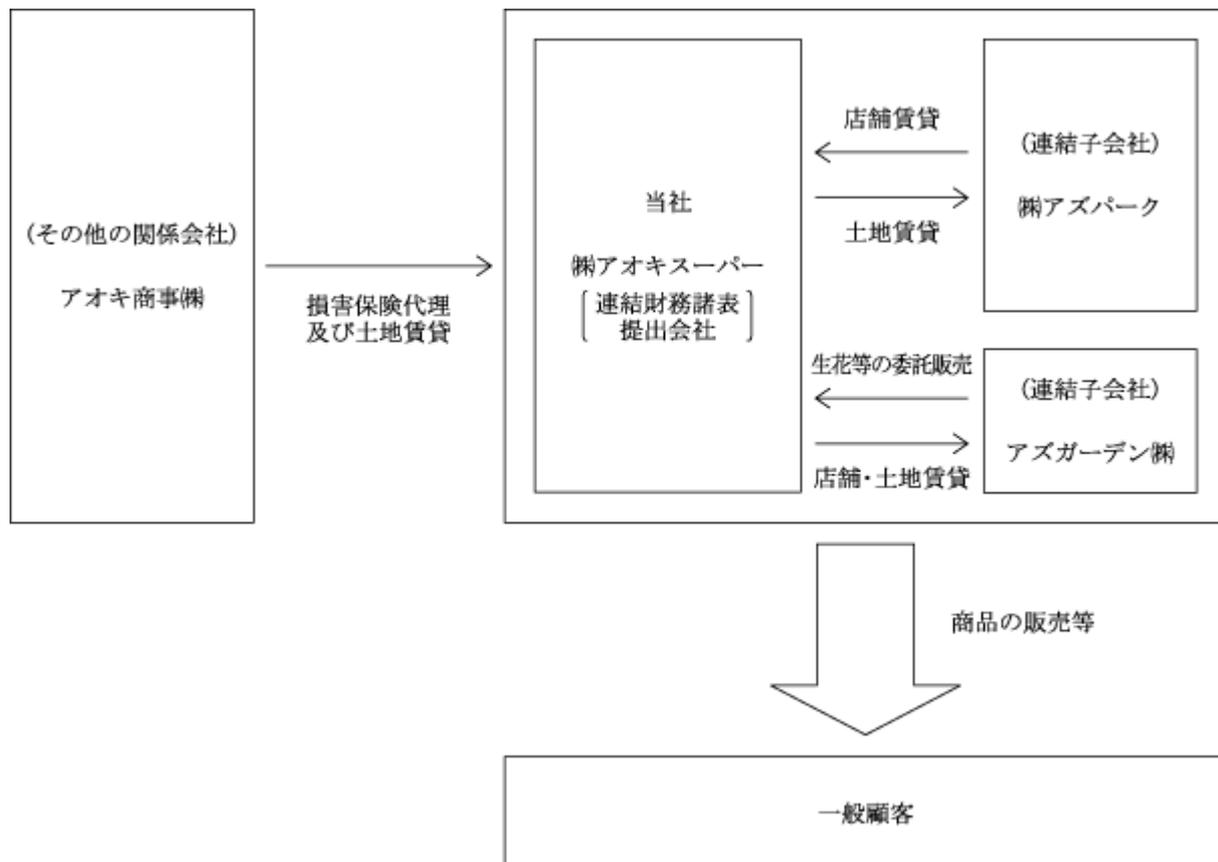
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業……………生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業……店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アズパーク	名古屋市中川区	100,000	不動産賃貸業	100.0	—	土地の賃貸及び営業店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) アズガーデン㈱	愛知県海部郡 大治町	50,000	生花等ガーデニング 関連商品の 小売業	100.0	—	土地及び営業店舗の賃貸借並びに 生花等の委託販売 役員の兼任3名
(その他の関係会社) アオキ商事㈱	名古屋市中村区	390,000	損害保険代理業 及び不動産賃貸業	—	37.9	損害保険代理及び不動産賃貸借 役員の兼任1名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売業	727 (997)
不動産賃貸業	5 (4)
合計	732 (1,001)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
721 (981)	33.5	9.5	4,434,381

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復により企業業績が堅調に推移しており、雇用や所得面も着実な改善を続けております。原油の高騰をはじめとする原材料価格の上昇が、一時懸念されましたが、設備投資は着実な増加を続けているものの、個人消費は伸び悩みました。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた店舗間競争が激化しており、個人消費回復との実感には乏しく、厳しい事業環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、創業65年にあたり創業65年祭セールを開催し、7月・8月の御園座・11月名鉄ホールの観劇ご招待や、65円均一セールを実施しました。

また、社内業務合理化の一環としまして、情報システム機器の強化を図りました。3月には、本部と各店舗の情報通信ネットワークをブロードバンド化し社内回線を強化いたしました。また、日配発注端末機とグループウェア用店舗サーバーを更新いたしました。そして、9月には、金銭管理の精度とセキュリティの向上を目的に、売上金や釣銭の集配金業務をアウトソーシングいたしました。

一方、店舗につきましては、9月に中村店のリニューアルを行いました。

また競合店対策のため、中日ドラゴンズ応援セールや、税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続しました。恒例となりました四半期に一度の大感謝祭、月に一度の日曜朝市を計画実施し、販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、営業収益795億7百万円（前期比6.1%増）、経常利益25億24百万円（前期比19.2%増）、当期純利益13億45百万円（前期比46.5%増）と、いずれも過去最高を記録しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①食料品等の販売を目的とした小売業部門

創業65年祭セール開催効果や、前期の新設店・改装店の効果と、消費者の低価格志向に対応した販売促進に努めた結果、営業収益は786億29百万円（前期比6.2%増）、営業利益は21億40百万円（前期比23.8%増）、となりました。

②不動産賃貸業部門

今期の新規テナントはなく、営業収益は8億77百万円（前期比0.2%増）、営業利益は3億26百万円（前期比4.5%減）、となりました。

(注) 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）期末残高は、71億82百万円（前期比65.4%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、22億51百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが5億88百万円増加したことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、27億12百万円となりました（前連結会計年度は12億40百万円の資金の減少）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4億61百万円となりました（前連結会計年度は22億49百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、5億88百万円となりました（前連結会計年度は2億23百万円の資金の減少）。これは主に、株式売出しによる自己株式処分8億48百万円と配当金の支払によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年2月21日～至平成19年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	78,629,980	6.2
不動産賃貸業	877,255	0.2
合計	79,507,235	6.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年2月21日～至平成19年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	64,011,997	6.0
不動産賃貸業	—	—
合計	64,011,997	6.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みが予想されます。

当食品の小売業界におきましては、同業他社に加え他業態との店舗間競争の激化から今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境下、当社グループは、POSシステムや発注システム等の情報システム機器の拡充による営業力の強化や、更なる物流の合理化と徹底したコスト削減により、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き、既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的をしぼった出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針です。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

①食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザやBSEなどの問題が発生し、食の安全を脅かす事態になりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合(オーバーストア)状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者(パートタイマー等)を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

① 営業収益

営業収益は、795億7百万円(前期比6.1%増)と45億84百万円の増収となりました。これは、創業65年にあたり創業65年祭セールを開催し、また、競合店対策のため、中日ドラゴンズ応援セールや、税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭、月に一度の日曜朝市を計画実施し、販売促進に努めたことにより、既存店売上が3.0%増加したこと等によるものであります。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、金額では129億87百万円(前期比3.6%増)と4億47百万円の増加、売上高比では16.9%(前期17.3%)と0.4%減少いたしました。これは、当期の主な店舗の新設等の設備は、中村店の改装(前期は、新設3店舗・建て替え3店舗・改装2店舗)であり前期と比較し新設・改装が減少したことによるものであります。

③ 営業利益

営業利益は、24億66百万円(前期比19.1%増)と3億96百万円の増加となりました。これは、営業収益45億84百万円の増収等により、営業総利益8億43百万円増加(前期比5.8%増)となったことと、販売費及び一般管理費4億47百万円増加(前期比3.6%増)したことによるものであります。

④ 営業外損益

営業外損益は、57百万円(前期比22.5%増)と10百万円の増加となりました。これは、受取保険金等によるものであります。

⑤ 経常利益

経常利益は、25億24百万円(前期比19.2%増)と4億6百万円の増益となりました。これは、営業収益45億84百万円の増収等により営業利益が増益となったことによるものであります。

⑥ 特別損益

特別損益は、△95百万円(前期比80.2%減)と損失が3億86百万円の減少となりました。これは、固定資産の減損損失54百万円(前期は、減損損失3億51百万円)と前期と比較し減損損失が減少したことによるものであります。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、13億45百万円(前期比46.5%増)と4億27百万円の増加となりました。

(2) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億12百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し39億53百万円の収入の増加となりました。これは、前々連結会計年度末が金融機関の休日のため前々期末決済分37億74百万円が前連結会計年度となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億61百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し17億87百万円の支出の減少となりました。これは、前連結会計年度に新設3店舗・建て替え3店舗・改装2店舗がありましたが、当連結会計年度は改装1店舗等の設備投資であったことにもものであります。

これらにより、フリーキャッシュ・フローは、22億51百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し57億41百万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億88百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し8億12百万円の収入の増加となりました。これは、株式売出しによる自己株式処分8億48百万円の収入によるものであります。

② 資金需要

当社グループの資金需要は、店舗展開における出店資金(店舗建設)や、店舗の改装(建て替え含む)資金で、主に設備投資に関するものであります。

③ 契約債務及び約定債務

平成19年2月20日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)
1年以内返済予定の 長期借入金	50,000	50,000	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内返済予定 のものを除く)	250,000	—	50,000	50,000	50,000	50,000

④ 財務政策

当社グループは、現在運転資金については、自己資金により調達しております。また、設備資金については、自己資金及び長期借入金で調達しており、平成19年2月20日現在、一年内返済予定のものを含む長期借入金の残高は3億円であり金融機関からの借入によるものであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することを基本としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、愛知県下に店舗網を拡充し、地域に密着したスーパーとして「お客様方の豊かな生活（健康と生命）をお預かりしている。」ということを信条に、鮮度・安全管理と廉価販売を徹底し、日常生活において必要な商品とサービスを総合的に提供できるグループ形成を目指しております。

当連結会計年度には、中村店を改装いたしました。

また、所要資金3億75百万円につきましては、いずれも自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業 不動産賃貸業	店舗	5,062,022	6,283	679,904	3,292,303 (25)	9,040,513	721 (981)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業 不動産賃貸業	店舗	44	214	1,471,534	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)アズパーク	本社 (名古屋市中川区)	不動産賃貸業	店舗	1,243,690	—	17,396	—	1,261,087	5 (4)
アズガーデン(株)	本社 (愛知県海部郡 大治町)	生花等ガーデニング 関連商品の小売業	店舗	63	1,907	100	—	2,071	6 (16)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
(株)アズパーク	本社 (名古屋市中川区)	不動産賃貸業	店舗	—	19	95,593	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)アオキ スーパー	植田店 (名古屋市天白区)	小売業	店舗の 改修	190,000	33	自己資金	平成19年4月	平成19年4月	販売力の 増加
	一宮店 (愛知県一宮市)	小売業	店舗の 改修	250,000	25	自己資金	平成19年5月	平成19年6月	販売力の 増加
	今伊勢店 (愛知県一宮市)	小売業	店舗の 改修	25,000	—	自己資金	平成19年6月	平成19年6月	販売力の 増加
	千代が丘店 (名古屋市千種区)	小売業	店舗の 改修	55,000	—	自己資金	平成19年9月	平成19年9月	販売力の 増加
	長久手店 (愛知県愛知郡長久手 町)	小売業	店舗の 改修	80,000	—	自己資金	平成19年9月	平成19年10月	販売力の 増加
	西枇杷島店 (愛知県清州市)	小売業	店舗の 新設	500,000	—	自己資金	平成19年6月	平成19年12月	販売力の 増加
(株)アズバ ーク	アズパーク総合物流セ ンター (愛知県愛西市)	小売業	営業倉庫 の新設	2,700,000	84,967	自己資金 及び 借入金	平成19年10月	平成20年4月	—

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年5月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,029,280	15,029,280	ジャスダック証券取引所	(注)
計	15,029,280	15,029,280	—	—

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成17年5月17日)		
	事業年度末現在 (平成19年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	499 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	499,000 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 675 (注)3・4・5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～平成23年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 675 (注)3・4・5 資本組入額 338	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 平成17年10月7日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

- 5 平成18年8月21日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

- 6 新株予約権の行使の条件

①各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

③新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)

④新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

⑤上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月7日(注)	2,087,400	12,524,400	—	1,372,000	—	1,604,090
平成18年8月21日(注)	2,504,880	15,029,280	—	1,372,000	—	1,604,090

(注) 1株を1.2株に株式分割したことによる増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	5	48	5	—	1,778	1,843	—
所有株式数(単元)	—	296	9	6,401	310	—	7,474	14,490	539,280
所有株式数の割合(%)	—	2.04	0.06	44.18	2.14	—	51.58	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び400株含まれております。

2 自己株式638,314株は、「個人その他」の欄に638単元及び「単元未満株式の状況」の欄に314株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アオキ商事株式会社	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	5,251	34.93
青木偉晃	名古屋市中村区	1,119	7.44
アオキスーパー従業員持株会	愛知県津島市牛田町字角田40番地の1	867	5.77
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	756	5.03
中嶋勇	愛知県海部郡大治町	751	4.99
中嶋八千代	愛知県海部郡大治町	322	2.14
青木俊道	名古屋市中村区	320	2.13
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	250	1.66
青木美智代	名古屋市中村区	189	1.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	160	1.06
計	—	9,989	66.46

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3 上記のほか、当社が所有している自己株式638,314株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,852,000	13,852	—
単元未満株式	普通株式 539,280	—	—
発行済株式総数	15,029,280	—	—
総株主の議決権	—	13,852	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,000株(議決権14個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式314株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目3番地	638,000	—	638,000	4.2
計	—	638,000	—	638,000	4.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月17日第31回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 218名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	499,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日から平成23年5月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

①発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第5条第2項」の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ②新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。
- ③新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)
- ④新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- ⑤上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,095	17,418
当期間における取得自己株式	2,064	1,784

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	750,000	848,700	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストック・オプションの権利行使)	25,000	9,500	—	—
保有自己株式数	638,314	—	640,378	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分の基本方針に基づき当期の配当金は1株につき普通配当18円とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第33期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株あたりの配当額
平成19年5月15日 定時株主総会決議	259,037千円	18円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	580	701	1,000	※1 1,108 1,321	※2 1,310 996
最低(円)	460	475	606	※1 835 869	※2 1,000 810

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 ※1は、株式分割(平成17年10月7日、1株→1.2株)による権利落後の株価であります。

3 ※2は、株式分割(平成18年8月21日、1株→1.2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	969	920	892	855	950	935
最低(円)	870	850	850	810	820	871

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	青木 偉 晃	昭和21年7月8日生	昭和44年3月 合名会社青木商店入社 昭和49年6月 株式会社アオキスーパー設立 代表取締役社長就任 平成9年12月 株式会社アズパーク 代表取締役社長就任 平成13年2月 アズガーデン株式会社設立 代表取締役社長就任 平成19年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,119
取締役 社長	代表取締役	宇佐美 俊 之	昭和31年5月22日生	昭和60年3月 当社入社 平成13年2月 当社販売促進部長 平成17年2月 当社営業副本部長兼営業推進部長 平成17年5月 当社取締役就任 平成18年5月 株式会社アズパーク 取締役就任 平成19年2月 当社営業副本部長 平成19年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年5月 株式会社アズパーク 代表取締役社長就任(現任) 平成19年5月 アズガーデン株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	17
専務 取締役	営業本部長	宮前 善 男	昭和24年3月24日生	昭和42年5月 合名会社青木商店入社 昭和49年6月 当社入社 昭和63年5月 当社販売統括部長 平成3年5月 当社取締役就任 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成13年5月 当社店舗運営部長 平成17年2月 当社専務取締役就任(現任) 営業本部長(現任)	(注)3	58
常務 取締役	管理本部長 兼開発部長	筒井 輝 雄	昭和20年7月21日生	昭和39年4月 中央信託銀行株式会社入社 (現中央三井信託銀行) 平成11年10月 当社入社 開発部長 平成12年5月 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) 平成13年5月 当社取締役就任 平成17年2月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年2月 当社管理本部長兼開発部長(現任)	(注)3	8
取締役	商品部長 兼TCセンター長	安井 國 男	昭和24年1月9日生	昭和51年4月 花村食肉産業株式会社入社 昭和55年11月 当社入社 平成5年3月 当社商品部畜産部長 平成12年5月 当社監査役就任 平成13年5月 当社取締役就任(現任) 商品部長 平成17年2月 当社商品部長 兼TCセンター長(現任)	(注)3	17
取締役	店舗運営部長	山田 康 博	昭和34年10月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年2月 当社第三ブロック長 平成17年2月 当社店舗運営部長(現任) 平成17年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役	非常勤	中 嶋 勇	昭和15年4月16日生	昭和42年5月 昭和49年6月 平成5年5月 平成9年12月 平成13年2月 平成13年5月 平成19年5月	合名会社青木商店入社 株式会社アオキスーパー設立 専務取締役就任 営業本部長 当社代表取締役副社長就任 株式会社アズパーク 取締役就任 アズガーデン株式会社 取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 3	751
取締役 相談役	非常勤	中 嶋 八千代	昭和19年4月30日生	昭和39年3月 昭和47年5月 昭和49年6月 平成3年5月 平成4年5月 平成5年5月 平成11年5月 平成13年2月 平成15年5月 平成19年5月	合名会社青木商店入社 アオキ商事株式会社 取締役就任(現任) 株式会社アオキスーパー設立 監査役就任 当社取締役就任 当社人事部長 当社常務取締役就任 管理本部副本部長 株式会社アズパーク 監査役就任(現任) アズガーデン株式会社 監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 3	322
監査役	常勤	小 池 史 郎	昭和24年12月14日生	昭和43年4月 平成11年11月 平成12年5月	株式会社協和銀行入社 (現りそな銀行) 当社入社 経営企画室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	4
監査役	非常勤	小 林 玉 夫	昭和21年3月24日生	昭和52年4月 平成8年2月 平成9年5月 平成19年5月	当社入社 当社監査室長 当社取締役就任 総務部長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	14
監査役	非常勤	村 橋 泰 志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 平成6年5月	名古屋弁護士会登録 弁護士事務所開所 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	非常勤	金 森 武 美	昭和19年7月28日生	平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成19年5月	上野税務署長 名古屋国税不服審判所国税審判官 一宮税務署長 金森武美税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計							2,337

(注) 1 代表取締役会長青木偉晃は、取締役相談役中嶋八千代の弟であります。取締役相談役中嶋勇は、取締役相談役中嶋八千代の夫であります。

2 監査役村橋泰志及び金森武美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成19年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成19年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の優先課題と位置づけております。

食品を扱う企業として、その公共性・安全性を追求すると共に、企業価値の向上を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は、当事業年度末現在、取締役8名、監査役4名で構成しております。
- ・取締役会は月2回の開催を原則とし、経営基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。
また、必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。
- ・監査役制度を採用しており、社内常勤監査役2名、社外監査役2名(弁護士・税理士)で構成しております。監査の具体的な手続きとしましては、代表取締役との意見交換を適時実施するとともに、取締役会・全体会議その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し、質問を実施し、取締役の業務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には、必要な助言等を実施しております。また、重要な稟議書類を閲覧し、各部門の業務および財産の状況を調査しております。監査役会は、定例監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。
- ・会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。
- ・監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人により監査役に対し監査の概要、監査結果等の報告が行われ、また必要に応じ内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携が行われることとなっております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は、1名が弁護士1名が税理士であります。当社との取引関係等利害関係はありません。

社外取締役はおりません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができます。

また、食の安全性を追求する観点から、当社衛生顧問による店舗巡回指導や、検査室による商品のサンプリング検査等を通じ、より安全な売場作りに努めてまいりました。

さらに、四半期毎に開催する全体会議(社長以下全役員、係長級以上の社員対象)や各部主催の会議を通し、コンプライアンスの重要性の徹底を図っております。

今後共、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めたいと考えております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬	社内取締役に対する報酬	197百万円
	監査役に対する報酬	32百万円(うち社外監査役5百万円)

(注) 役員報酬には、第33回定時株主総会において決議の役員賞与51百万円を含めております。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10百万円
	上記以外の業務に基づく報酬はありませぬ。	

(5) 内部監査の状況

当社は、内部管理体制強化に向けた取組みの一環として、監査室(1名)及び検査室(2名)を設置し、業務の改善に努めております。

①監査室は主な業務監査として、各店舗を定例的に臨店し、店舗の運営管理、売り場の点検等を通して指導をしております。

②業務監査で収集した情報は、社内LANシステムを利用し、本部を含め全店舗に公開し、情報共有に努め各店舗の業務改善に役立てております。

③食品を扱う当社では、その安全性を担保するため、検査室が商品の抜き取りサンプリング調査を実施し、食の安全に努めております。

また、当社衛生顧問を講師として、全体会議等の機会に研修会を開催しております。

④当社は、広くお客様からのご意見等をいただくため、店長直行便を各店舗に設置し、業務の改善に役立てております。

具体的には、お客様からいただいたご意見等については、苦情も含め全て各店舗の店頭到店長からの解答を公開しております。

また、社内LANシステムを利用し、全店舗にその内容を配信し、各店舗の業務運営の参考としております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 塚本憲司

代表社員 業務執行社員 吉田保隆

(注)継続監査年数については、7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 1名

その他 3名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)及び第32期事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)及び第33期事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,352,880		7,192,350	
2 売掛金		714		688	
3 商品		962,146		921,413	
4 貯蔵品		18,951		30,699	
5 繰延税金資産		139,577		195,966	
6 未収入金		228,887		227,280	
7 立替金		1,654		4,578	
8 その他		11,040		41,505	
9 貸倒引当金		△140		△50	
流動資産合計		5,715,712	28.7	8,614,432	38.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	11,096,892		11,021,492	
減価償却累計額		4,206,591	6,890,300	4,715,715	6,305,776
2 機械装置及び運搬具		20,151		20,436	
減価償却累計額		10,774	9,377	12,244	8,191
3 器具備品		2,813,276		2,732,447	
減価償却累計額		2,088,695	724,580	2,035,046	697,401
4 土地	※1		3,292,303		3,292,303
5 建設仮勘定			25		85,026
有形固定資産合計			10,916,586		10,388,698
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			40,448		48,745
2 その他			247,096		247,041
無形固定資産合計			287,545		295,787
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			90,960		92,537
2 長期貸付金			23,765		57,539
3 繰延税金資産			307,588		328,182
4 差入保証金			2,158,974		2,057,110
5 その他			430,280		441,421
6 貸倒引当金			△42,270		△39,400
投資その他の資産合計			2,969,298	14.9	2,937,390
固定資産合計			14,173,431	71.3	13,621,876
資産合計			19,889,143	100.0	22,236,308

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,099,041		4,173,027	
2 一年内返済予定 長期借入金	※1	50,000		50,000	
3 未払金		341,045		389,834	
4 未払法人税等		456,781		781,846	
5 未払消費税等		62,741		215,904	
6 未払費用		507,217		489,421	
7 賞与引当金		154,200		173,000	
8 役員賞与引当金		—		51,400	
9 その他		235,940		193,527	
流動負債合計		5,906,968	29.7	6,517,961	29.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	300,000		250,000	
2 退職給付引当金		336,772		357,688	
3 役員退職慰労引当金		357,355		—	
4 預り保証金	※1	2,212,272		2,025,134	
5 その他		29,727		390,442	
固定負債合計		3,236,128	16.3	3,023,265	13.6
負債合計		9,143,096	46.0	9,541,227	42.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,372,000	6.9	—	—
II 資本剰余金		1,609,762	8.1	—	—
III 利益剰余金		8,372,788	42.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		43,155	0.2	—	—
V 自己株式	※3	△651,658	△3.3	—	—
資本合計		10,746,047	54.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,889,143	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,372,000	
2 資本剰余金			—	2,083,978	
3 利益剰余金			—	9,480,105	
4 自己株式			—	△285,093	
株主資本合計			—	12,650,990	56.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	44,091	
評価・換算差額等合計			—	44,091	0.2
III 少数株主持分			—	—	—
純資産合計			—	12,695,081	57.1
負債純資産合計			—	22,236,308	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			72,611,113	100.0		77,059,396	100.0
II 売上原価			60,311,704	83.1		64,052,729	83.1
売上総利益			12,299,409	16.9		13,006,666	16.9
III その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		845,316			850,540		
2 その他収入		1,466,015	2,311,332	3.2	1,597,298	2,447,838	3.2
営業総利益			14,610,741	20.1		15,454,505	20.1
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,013,957			1,056,279		
2 消耗品費		750,521			671,482		
3 役員報酬		101,400			143,400		
4 給料手当・賞与		5,021,852			5,282,320		
5 賞与引当金繰入額		154,200			173,000		
6 役員賞与引当金繰入額		—			51,400		
7 退職給付費用		73,417			65,301		
8 役員退職慰労引当金繰入額		19,430			4,955		
9 法定福利・厚生費		569,880			625,089		
10 地代家賃		1,567,418			1,578,522		
11 修繕費		186,037			189,781		
12 水道光熱費		992,884			1,011,648		
13 減価償却費		829,125			817,790		
14 その他		1,260,353	12,540,479	17.3	1,316,886	12,987,857	16.9
営業利益			2,070,262	2.8		2,466,647	3.2
V 営業外収益							
1 受取利息		12,951			19,296		
2 受取配当金		527			675		
3 店頭催事賃料		9,624			10,190		
4 受入違約金		11,129			9,432		
5 寮社宅家賃収入		7,241			7,450		
6 受取保険金		—			10,000		
7 雑収入		26,275	67,750	0.1	20,126	77,171	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 営業外費用						
1 支払利息		9,109		8,512		
2 収納差金		7,208		6,175		
3 株式分割費用		2,216		1,783		
4 ストック・オプション 費用		2,000		—		
5 自己株式処分費用		—		2,312		
6 雑損失		129	20,664	0.0	694	19,477
経常利益			2,117,348	2.9		2,524,341
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	1,258		—		
2 貸倒引当金戻入		1,715		2,960		
3 宅地整備補償金		13,438	16,411	0.0	—	2,960
VIII 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	804		7		
2 固定資産除却損	※3	112,689		28,533		
3 減損損失	※4	351,415		54,544		
4 保証金償却		—		15,000		
5 その他		32,757	497,667	0.6	—	98,085
税金等調整前当期純利益			1,636,093	2.3		2,429,215
法人税、住民税及び 事業税		813,362			1,161,326	
法人税等調整額		△95,630	717,732	1.0	△77,623	1,083,703
当期純利益			918,360	1.3		1,345,511

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,608,721
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	1,040	1,040
III	資本剰余金期末残高		1,609,762
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		7,653,821
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	918,360	918,360
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	168,094	
	2 役員賞与	31,300	199,394
IV	利益剰余金期末残高		8,372,788

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,609,762	8,372,788	△651,658	10,702,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△202,194		△202,194
役員賞与 (注)			△36,000		△36,000
当期純利益			1,345,511		1,345,511
自己株式の取得				△17,418	△17,418
自己株式の処分		474,216		383,983	858,200
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	474,216	1,107,317	366,565	1,948,098
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	—	10,746,047
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△202,194
役員賞与 (注)				△36,000
当期純利益				1,345,511
自己株式の取得				△17,418
自己株式の処分				858,200
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	936	936	—	936
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	936	936	—	1,949,034
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	—	12,695,081

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,636,093	2,429,215
2 減価償却費		829,125	817,790
3 減損損失		351,415	54,544
4 貸倒引当金の減少額(△)		△660	△2,960
5 賞与引当金の増加額		4,400	18,800
6 役員賞与引当金の増加額		—	51,400
7 退職給付引当金の増加額		13,857	20,915
8 役員退職慰労引当金の増加額・ 減少額(△)		19,430	△357,355
9 受取利息及び受取配当金		△13,478	△19,972
10 支払利息		9,109	8,512
11 その他の損益調整		14,402	11,301
12 固定資産除却損・売却損		70,989	25,082
13 固定資産売却益		△1,258	—
14 売上債権の減少額・増加額(△)		△46	26
15 たな卸資産の減少額・増加額(△)		△102,641	28,984
16 未収入金の減少額・増加額(△)		△28,358	1,606
17 その他流動資産の減少額・増加額(△)		7,989	△33,632
18 仕入債務の増加額・減少額(△)		△3,063,494	73,985
19 未払金の減少額(△)		△278,172	△909
20 未払消費税等の増加額・減少額(△)		△632	153,163
21 役員賞与の支払額		△31,300	△36,000
22 未払費用の増加額・減少額(△)		77,581	△17,795
23 その他流動負債の増加額・減少額(△)		58,291	△42,412
24 長期未払金の増加額		—	362,310
小計		△427,357	3,546,602
1 利息及び配当金の受取額		2,554	8,045
2 利息の支払額		△6,601	△5,737
3 法人税等の支払額		△809,362	△836,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,240,766	2,712,647
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△2,454,282	△296,216
2 有形固定資産の売却による収入		89,598	41
3 無形固定資産の取得による支出		△26,472	△29,693
4 貸付けによる支出		△5,200	△39,500
5 貸付金の回収による収入		8,375	5,726
6 差入保証金の支払額		△50,691	△1,017
7 差入保証金の返還による収入		91,879	99,773
8 預り保証金の受取による収入		249,681	24,100
9 預り保証金の返還による支出		△148,998	△203,520
10 その他固定資産の取得による支出		△3,355	△21,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,249,465	△461,638

		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△50,000	△50,000
2 自己株式の取得による支出		△24,552	△17,418
3 自己株式の売却による収入		19,152	858,200
4 配当金の支払額		△168,228	△202,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		△223,629	588,460
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△3,713,862	2,839,469
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		8,056,742	4,342,880
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		4,342,880	7,182,350

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が51,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が51,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の処理方法</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月5日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度廃止を決議しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>—</p> <p>(追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が351,415千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,695,081千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(外形標準課税の計上) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40,967千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が40,967千円減少しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)																				
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,339,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,445,692千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,000,060千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,339,924千円	土地	2,445,692千円	一年内返済予定長期借入金	50,000千円	長期借入金	300,000千円	預り保証金	1,000,060千円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,390,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,445,692千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,084,435千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,390,364千円	土地	2,445,692千円	一年内返済予定長期借入金	50,000千円	長期借入金	250,000千円	預り保証金	1,084,435千円
建物及び構築物	1,339,924千円																				
土地	2,445,692千円																				
一年内返済予定長期借入金	50,000千円																				
長期借入金	300,000千円																				
預り保証金	1,000,060千円																				
建物及び構築物	1,390,364千円																				
土地	2,445,692千円																				
一年内返済予定長期借入金	50,000千円																				
長期借入金	250,000千円																				
預り保証金	1,084,435千円																				
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,524,400株であります。</p>	<p>※2 —</p>																				
<p>※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,291,363株であります。</p>	<p>※3 —</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	959千円	器具備品	11千円	土地	287千円	合計	1,258千円	<p>※1 —</p>														
建物及び構築物	959千円																						
器具備品	11千円																						
土地	287千円																						
合計	1,258千円																						
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	531千円	器具備品	272千円	合計	804千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7千円</td> </tr> </table>	器具備品	7千円	合計	7千円												
機械装置及び運搬具	531千円																						
器具備品	272千円																						
合計	804千円																						
器具備品	7千円																						
合計	7千円																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,689千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	61,126千円	機械装置及び運搬具	134千円	器具備品	8,923千円	固定資産撤去費用	42,505千円	合計	112,689千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,533千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,704千円	機械装置及び運搬具	91千円	器具備品	23,213千円	ソフトウェア	65千円	固定資産撤去費用	3,458千円	合計	28,533千円
建物及び構築物	61,126千円																						
機械装置及び運搬具	134千円																						
器具備品	8,923千円																						
固定資産撤去費用	42,505千円																						
合計	112,689千円																						
建物及び構築物	1,704千円																						
機械装置及び運搬具	91千円																						
器具備品	23,213千円																						
ソフトウェア	65千円																						
固定資産撤去費用	3,458千円																						
合計	28,533千円																						

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																								
<p>※4 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 3店舗</td> <td>60,711千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 3物件</td> <td>290,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>351,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>遊休不資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,711千円</td> <td>—千円</td> <td>60,711千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—千円</td> <td>290,704千円</td> <td>290,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,711千円</td> <td>290,704千円</td> <td>351,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711千円	遊休 不動産	土地	愛知県 3物件	290,704千円	合計			351,415千円		店舗	遊休不資産	合計	建物等	60,711千円	—千円	60,711千円	土地	—千円	290,704千円	290,704千円	合計	60,711千円	290,704千円	351,415千円	<p>※4 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>54,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>54,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>遊休不資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>—千円</td> <td>54,544千円</td> <td>54,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> <td>54,544千円</td> <td>54,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休 不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544千円	合計			54,544千円		店舗	遊休不資産	合計	建物等	—千円	54,544千円	54,544千円	合計	—千円	54,544千円	54,544千円
用途	種類	場所	金額																																																						
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711千円																																																						
遊休 不動産	土地	愛知県 3物件	290,704千円																																																						
合計			351,415千円																																																						
	店舗	遊休不資産	合計																																																						
建物等	60,711千円	—千円	60,711千円																																																						
土地	—千円	290,704千円	290,704千円																																																						
合計	60,711千円	290,704千円	351,415千円																																																						
用途	種類	場所	金額																																																						
遊休 不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544千円																																																						
合計			54,544千円																																																						
	店舗	遊休不資産	合計																																																						
建物等	—千円	54,544千円	54,544千円																																																						
合計	—千円	54,544千円	54,544千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280
合計	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2・3	1,291,363	121,951	775,000	638,314
合計	1,291,363	121,951	775,000	638,314

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加2,504,880株であります。
- 2 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加104,856株、単元未満株式の買取りによる増加17,095株であります。
- 3 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式処分による減少750,000株及びストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与したストック・オプションにつき、該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	202,194千円	18円	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,352,880千円	現金及び預金勘定	7,192,350千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,000千円
現金及び現金同等物	4,342,880千円	現金及び現金同等物	7,182,350千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	18,309	90,960	72,651
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	18,309	90,960	72,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	18,309	90,960	72,651

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	18,309	92,537	74,227
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	18,309	92,537	74,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	18,309	92,537	74,227

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 96名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 270,000株	普通株式 499,000株
付与日	平成13年6月8日	平成17年5月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成15年5月21日 ～平成18年5月20日	平成19年5月21日 ～平成23年5月20日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役または従業員であることを要することとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	499,000
失効	—	7,000
権利確定	—	—
未確定残	—	492,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	25,000	—
権利確定	—	—
権利行使	25,000	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	380	675
行使時平均株価(円)	1,176	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)(千円)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)(千円)
① 退職給付債務	△792,358	△856,248
② 年金資産	567,442	632,718
③ 未認識数理計算上の差異	△38,391	△30,766
④ 未認識過去勤務債務	16,821	5,607
⑤ 前払年金費用	△90,286	△108,998
⑥ 退職給付引当金	△336,772	△357,688

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日) (千円)
① 勤務費用	62,524	63,703
② 利息費用	19,345	19,808
③ 期待運用収益	△15,108	△17,023
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,558	△12,401
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	11,214	11,214
⑥ 退職給付費用	73,417	65,301

4 退職給付債務等の計算基準

	前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	3%	3%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金超過額 62,758千円 貸倒引当金超過額 17,218 退職給付引当金超過額 87,834 一括償却資産超過額 19,117 減損損失 67,439 未払事業税 37,174 役員退職慰労引当金 145,086 会員権等評価損 18,230 その他 23,119 繰延税金資産小計 477,975 評価性引当額 △1,314 繰延税金資産の合計 476,661 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △29,496千円 繰延税金資産の純額 447,165	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金超過額 70,238千円 役員賞与引当金超過額 20,868 貸倒引当金超過額 16,020 退職給付引当金超過額 100,968 一括償却資産超過額 11,682 減損損失 84,410 未払事業税 58,209 役員長期未払金 147,097 会員権等評価損 18,230 その他 26,561 繰延税金資産小計 554,284 評価性引当額 — 繰延税金資産の合計 554,284 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △30,136千円 繰延税金資産の純額 524,148
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.6 住民税均等割等 1.0 同族会社留保金課税 2.2 その他 △1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.1 住民税均等割等 0.7 同族会社留保金課税 3.0 その他 △0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	74,047,203	875,243	74,922,446	—	74,922,446
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	74,047,203	964,662	75,011,865	(89,419)	74,922,446
営業費用	72,318,747	622,855	72,941,602	(89,419)	72,852,183
営業利益	1,728,455	341,806	2,070,262	—	2,070,262
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	15,039,708	5,196,109	20,235,818	(346,675)	19,889,143
減価償却費	701,605	127,520	829,125	—	829,125
減損損失	351,415	—	351,415	—	351,415
資本的支出	2,027,868	273,579	2,301,447	—	2,301,447

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当連結会計年度(自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	78,629,980	877,255	79,507,235	—	79,507,235
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	78,629,980	966,674	79,596,654	(89,419)	79,507,235
営業費用	76,489,820	640,186	77,130,006	(89,419)	77,040,587
営業利益	2,140,159	326,488	2,466,647	—	2,466,647
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	17,551,445	5,031,366	22,582,812	(346,503)	22,236,308
減価償却費	682,879	134,910	817,790	—	817,790
減損損失	54,544	—	54,544	—	54,544
資本的支出	238,597	57,020	295,617	—	295,617

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度 から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業費用は、「小売業」が51,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他会社との関係(当該会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有直接41.6	兼任1人	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注1)	5,334	—	—
								駐車場の賃借(注2)	1,668	—	—
								土地の譲渡(注3)	85,820	—	—
								売却代金 売却益	287	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。
- (注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注3) 土地の譲渡は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして取引しております。
- (注4) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇	—	—	当社代表取締役会長	被所有直接5.7	—	—	寮等の敷地の賃借(注1)	5,585	差入保証金	7,500
	中嶋八千代			当社常勤監査役	被所有直接2.4						7,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有直接7.5	兼任1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884	—	—
	株式会社東海流通システム	愛知県海部郡大治町	15,000	運送業	—	—	物流業務委託	TCセンター等の物流業務委託等(注3)	468,012	未収入金 未払金	2,444 42,072

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
- (注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
- (注6) アオキ商事株式会社については、「1親会社及び法人主要株主等」に記載しております。
- (注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該関係会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接37.9	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注1)	5,008	—	—
								駐車場の賃借(注2)	5,004	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考しております。

(注3) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接5.4	—	—	寮等の敷地の賃借(注1)	5,585	—	—
	中嶋八千代			当社常勤監査役	被所有 直接2.3			契約満了に伴う保証金償却	15,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する当該会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接5.5	兼任 1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884	—	—
	株式会社東海流通システム	愛知県 海部郡 大治町	15,000	運送業	—	—	物流業務委託	T Cセンター等の物流業務委託等(注3)	483,605	未収入金 未払金	2,428 43,302

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考しております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考しております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考しております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1株当たり純資産額	953.44円	1株当たり純資産額	882.16円
1株当たり当期純利益金額	78.58円	1株当たり当期純利益金額	95.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94.54円
		当社は、平成18年8月21日付で株式を1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	794.53円
		1株当たり当期純利益金額	65.48円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64.92円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	918,360	1,345,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(36,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	882,360	1,345,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,228	14,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	109	138
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(40)	(4)
(うち新株予約権方式によるストックオプション(千株))	(68)	(134)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	—	12,695,081
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	12,695,081
差額の主な内訳(千円)	—	—
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	—	15,029
期末の普通株式の自己株式数(千株)	—	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	14,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	50,000	1.70	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	250,000	1.70	平成20年7月10日～ 平成25年1月10日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	350,000	300,000	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000

2 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,476,677		6,468,428		
2 売掛金		676		688		
3 商品		941,326		901,075		
4 貯蔵品		17,969		29,519		
5 繰延税金資産		136,856		192,371		
6 未収入金		222,152		227,902		
7 立替金		1,654		4,578		
8 その他		18,276		48,741		
9 貸倒引当金		△140		△50		
流動資産合計		4,815,448	26.6	7,873,255	38.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	7,858,248		7,789,567		
減価償却累計額		2,830,535	5,027,712	3,184,537	4,605,030	
2 構築物		1,266,493		1,245,518		
減価償却累計額		724,996	541,496	788,526	456,991	
3 車両及び運搬具		18,832		16,993		
減価償却累計額		9,529	9,303	10,709	6,283	
4 器具備品		2,798,346		2,699,439		
減価償却累計額		2,075,405	722,941	2,019,535	679,904	
5 土地	※1		3,292,303		3,292,303	
6 建設仮勘定			25		59	
有形固定資産合計			9,593,782		9,040,572	44.0
(2) 無形固定資産						
1 借地権			199,775		199,975	
2 ソフトウェア			40,448		31,412	
3 電話加入権			9,738		9,738	
無形固定資産合計			249,962		241,126	1.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			90,960		92,537	
2 関係会社株式			150,000		150,000	
3 出資金			277		277	
4 長期貸付金			15,432		14,313	
5 従業員長期貸付金			8,332		5,325	
6 長期前払費用			239,769		250,369	
7 繰延税金資産			307,588		328,182	
8 差入保証金	※2		2,479,014		2,377,138	
9 保険積立金			85,788		87,714	
10 会員権等			96,200		96,200	
11 敷金			12,500		12,500	
12 その他			8,244		6,859	
13 貸倒引当金			△42,270		△39,400	
投資その他の資産合計			3,451,838	19.0	3,382,018	16.5
固定資産合計			13,295,583	73.4	12,663,717	61.7
資産合計			18,111,032	100.0	20,536,973	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,091,816		4,160,963	
2 一年内返済予定 長期借入金	※1	50,000		50,000	
3 未払金		328,281		376,965	
4 未払法人税等		425,000		760,000	
5 未払消費税等		55,707		210,591	
6 未払費用		501,510		483,553	
7 前受金		13,341		12,770	
8 預り金		105,637		70,499	
9 賞与引当金		151,000		170,000	
10 役員賞与引当金		—		51,400	
11 その他		13,801		14,577	
流動負債合計		5,736,095	31.7	6,361,322	31.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	300,000		250,000	
2 退職給付引当金		336,772		357,688	
3 役員退職慰労引当金		357,355		—	
4 預り保証金	※1	849,965		796,590	
5 役員長期未払金		—		362,310	
6 その他		29,727		28,132	
固定負債合計		1,873,821	10.3	1,794,721	8.7
負債合計		7,609,917	42.0	8,156,043	39.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,372,000	7.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,604,090		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		5,672		—	
資本剰余金合計		1,609,762	8.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		155,100		—	
2 任意積立金					
別途積立金		4,440,000		—	
3 当期末処分利益		3,532,756		—	
利益剰余金合計		8,127,856	44.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		43,155	0.2	—	—
V 自己株式	※4	△651,658	△3.6	—	—
資本合計		10,501,115	58.0	—	—
負債資本合計		18,111,032	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			—	1,372,000	
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—		1,604,090	
2 その他資本剰余金		—		479,888	
資本剰余金合計			—	2,083,978	
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—		155,100	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		—		4,440,000	
繰越利益剰余金		—		4,570,853	
利益剰余金合計			—	9,165,953	
(4) 自己株式			—	△285,093	
株主資本合計			—	12,336,838	60.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	44,091	
評価・換算差額等 合計			—	44,091	0.2
純資産合計			—	12,380,929	60.3
負債純資産合計			—	20,536,973	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			72,288,410	100.0		76,723,112	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		848,706			941,326		
2 当期商品仕入高		60,263,868			63,859,606		
合計		61,112,574			64,800,932		
3 商品期末たな卸高		941,326	60,171,248	83.2	901,075	63,899,857	83.3
売上総利益			12,117,161	16.8		12,823,255	16.7
III その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		483,156			486,701		
2 その他収入		1,436,089	1,919,245	2.6	1,570,583	2,057,285	2.7
営業総利益			14,036,407	19.4		14,880,540	19.4
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		994,139			1,038,678		
2 消耗品費		740,147			662,628		
3 役員報酬		100,200			142,200		
4 給料手当・賞与		4,913,598			5,174,943		
5 賞与引当金繰入額		151,000			170,000		
6 役員賞与引当金繰入額		—			51,400		
7 退職給付費用		72,466			64,351		
8 役員退職慰労引当金繰入額		19,430			4,955		
9 法定福利・厚生費		559,724			615,404		
10 地代家賃		1,566,530			1,571,066		
11 修繕費		150,882			154,760		
12 水道光熱費		932,338			945,019		
13 減価償却費		739,099			720,765		
14 その他		1,158,530	12,098,088	16.7	1,213,988	12,530,162	16.3
営業利益			1,938,319	2.7		2,350,378	3.1
V 営業外収益							
1 受取利息		12,942			18,495		
2 受取配当金		527			675		
3 店頭催事賃料		9,624			10,190		
4 受入違約金		11,129			9,432		
5 寮社宅家賃収入		7,241			7,450		
6 受取保険金		—			10,000		
7 雑収入		28,742	70,208	0.1	22,223	78,468	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 営業外費用					
1 支払利息		9,109		8,512	
2 収納差金		7,163		6,151	
3 株式分割費用		2,216		1,783	
4 ストック・オプション 費用		2,000		—	
5 自己株式処分費用		—		2,312	
6 雑損失		129	20,618	694	19,453
経常利益			1,987,909		2,409,393
			2.8		3.1
VII 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	1,258		—	
2 貸倒引当金戻入		1,715		2,960	
3 宅地整備補償金		13,438	16,411	—	2,960
			0.0		0.0
VIII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	804		7	
2 固定資産除却損	※3	112,689		28,533	
3 減損損失	※4	351,415		54,544	
4 保証金償却		—		15,000	
5 その他		32,757	497,667	—	98,085
			0.7		0.1
税引前当期純利益			1,506,653		2,314,267
			2.1		3.0
法人税、住民税及び 事業税		764,597		1,114,725	
法人税等調整額		△94,209	670,388	△76,749	1,037,976
			1.0		1.3
当期純利益			836,265		1,276,291
			1.1		1.7
前期繰越利益			2,696,491		
当期末処分利益			3,532,756		

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月16日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			3,532,756
II 利益処分類			
1 配当金		202,194	
2 役員賞与金		36,000	
(うち監査役に対する 賞与金)		(3,400)	238,194
III 次期繰越利益			3,294,562
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			5,672
II その他資本剰余金 次期繰越高			5,672

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	5,672	1,609,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
役員賞与 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			474,216	474,216
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	474,216	474,216
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	3,532,756	8,127,856	△651,658	10,457,960
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△202,194	△202,194		△202,194
役員賞与 (注)			△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益			1,276,291	1,276,291		1,276,291
自己株式の取得					△17,418	△17,418
自己株式の処分					383,983	858,200
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,038,096	1,038,096	366,565	1,878,877
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	10,501,115
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△202,194
役員賞与 (注)			△36,000
当期純利益			1,276,291
自己株式の取得			△17,418
自己株式の処分			858,200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	936	936	936
事業年度中の変動額合計(千円)	936	936	1,879,813
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) イ 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ① 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 ② その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法による原価法 イ 物流センター内商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 ① 生鮮食料品 同左 ② その他の商品 ア 店舗内商品 同左 イ 物流センター内商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 投資その他の資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>(3)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月5日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度廃止を決議しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が51,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が51,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を役員長期未払金として、固定負債に計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が351,415千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,380,929千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>(外形標準課税の計上) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40,967千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,967千円減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
※1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 91,308千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 300,000千円 預り保証金 89,796千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 910,263千円	担保に供している資産 建物 213,433千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 250,000千円 預り保証金 191,630千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 892,804千円
※2 関係会社に係る注記	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 334,540千円	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 334,540千円
※3 授権株式数	普通株式 34,567,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	—
発行済株式総数	普通株式 12,524,400株	—
※4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,291,363株であります。	—
5 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が43,155千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—

(損益計算書関係)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
※1 固定資産売却益	建物 959千円 器具備品 11千円 土地 287千円 <hr/> 合計 1,258千円	—
※2 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 車両及び運搬具 531千円 器具備品 272千円 <hr/> 合計 804千円	固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 器具備品 7千円 <hr/> 合計 7千円
※3 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 53,060千円 構築物 8,065千円 車両及び運搬具 134千円 器具備品 8,923千円 固定資産撤去費用 42,505千円 <hr/> 合計 112,689千円	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 935千円 構築物 769千円 車両及び運搬具 91千円 器具備品 23,213千円 ソフトウェア 65千円 固定資産撤去費用 3,458千円 <hr/> 合計 28,533千円

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																								
※4 減損損失	<p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="443 282 876 468"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 3店舗</td> <td>60,711</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 3物件</td> <td>290,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>351,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1" data-bbox="443 808 876 994"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休 不動産 (千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,711</td> <td>—</td> <td>60,711</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> <td>290,704</td> <td>290,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,711</td> <td>290,704</td> <td>351,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711	遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704	合計			351,415		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)	建物等	60,711	—	60,711	土地	—	290,704	290,704	合計	60,711	290,704	351,415	<p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="892 282 1324 409"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1" data-bbox="892 748 1324 898"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休 不動産 (千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544	合計			54,544		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)	建物等	—	54,544	54,544	合計	—	54,544	54,544
用途	種類	場所	金額(千円)																																																							
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711																																																							
遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704																																																							
合計			351,415																																																							
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)																																																							
建物等	60,711	—	60,711																																																							
土地	—	290,704	290,704																																																							
合計	60,711	290,704	351,415																																																							
用途	種類	場所	金額(千円)																																																							
遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544																																																							
合計			54,544																																																							
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)																																																							
建物等	—	54,544	54,544																																																							
合計	—	54,544	54,544																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,291,363	121,951	775,000	638,314

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加104,856株、単元未満株式の買取りによる増加17,095株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式処分による減少750,000株及びストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金超過額 61,306千円		賞与引当金超過額 69,020千円
	貸倒引当金超過額 17,218		役員賞与引当金超過額 20,868
	退職給付引当金超過額 87,834		貸倒引当金超過額 16,020
	一括償却資産超過額 19,117		退職給付引当金超過額 100,968
	減損損失 67,439		一括償却資産超過額 11,359
	未払事業税 34,669		減損損失 84,410
	役員退職慰労引当金 145,086		未払事業税 56,300
	会員権等評価損 18,230		役員長期未払金 147,097
	その他 23,041		会員権等評価損 18,230
	繰延税金資産合計 473,940		その他 26,415
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 550,689
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 29,496$ 千円		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額 444,444		その他有価証券評価差額金 $\Delta 30,136$ 千円
			繰延税金資産の純額 520,553
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 1.8		交際費等永久に損金算入されない項目 1.2
	住民税均等割等 1.1		住民税均等割等 0.7
	同族会社留保金課税 2.4		同族会社留保金課税 3.1
	その他 $\Delta 1.4$		その他 $\Delta 0.7$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	931.64円	860.33円
1株当たり当期純利益金額	71.27円	90.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70.58円	89.67円
		<p>当社は、平成18年8月21日付で株式を1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 776.36円 1株当たり当期純利益金額 59.39円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 58.88円</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	836,265	1,276,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(36,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	800,265	1,276,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,228	14,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	109	138
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(40)	(4)
(うち新株予約権方式によるストックオプション(千株))	(68)	(134)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	—	12,380,929
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	12,380,929
差額の主な内訳(千円)	—	—
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	—	15,029
期末の普通株式の自己株式数(千株)	—	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	14,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
カゴメ(株)	10,237	18,498
イオン(株)	17,358	45,564
(株)ユーストア	1,651	1,441
菊水化学工業(株)	1,100	759
ニチハ(株)	2,420	3,932
(株)サガミチェーン	2,052	2,347
(株)りそなホールディングス	10	3,440
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	12,090
(株)バロー	3,168	4,463
計	38,004	92,537

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,858,248	13,996	82,677 (51,349)	7,789,567	3,184,537	384,393	4,605,030
構築物	1,266,493	5,300	26,274 (2,176)	1,245,518	788,526	86,859	456,991
車両運搬具	18,832	—	1,839	16,993	10,709	2,927	6,283
器具備品	2,798,346	207,285	306,191 (1,018)	2,699,439	2,019,535	226,041	679,904
土地	3,292,303	—	—	3,292,303	—	—	3,292,303
建設仮勘定	25	33	—	59	—	—	59
有形固定資産計	15,234,249	226,614	416,982 (54,544)	15,043,881	6,003,308	700,221	9,040,572
無形固定資産							
借地権	199,775	200	—	199,975	—	—	199,975
ソフトウェア	137,140	9,493	300	146,333	114,920	18,464	31,412
電話加入権	9,738	—	—	9,738	—	—	9,738
無形固定資産計	346,654	9,693	300	356,047	114,920	18,464	241,126
権利金等	35,645	694	—	36,340	29,481	2,079	6,859
長期前払費用	239,769	18,711	8,111	250,369	—	—	250,369
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品 本部 受発注サーバー等 39,921千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,410	—	—	2,960	39,450
賞与引当金	151,000	170,000	151,000	—	170,000
役員賞与引当金	—	51,400	—	—	51,400
役員退職慰労引当金	357,355	4,955	362,310	—	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

2 役員賞与引当金の当期増加額は、第33回定時株主総会において決議の役員賞与であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額は、第32回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額を役員長期未払金に計上したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		482,640
預金の種類	当座預金	2,609
	普通預金	3,073,178
	定期預金	2,910,000
計		5,985,787
合計		6,468,428

B 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大治南保育園	511
大治町社会福祉協議会	175
大治町役場	1
計	688

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
676	12,671	12,659	688	94.84	19.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
商品	農産	27,242
	水産	41,614
	畜産	49,020
	デイリー・一般食品	601,758
	雑貨・その他	181,438
	合計	901,075
貯蔵品	作業衣等	29,519
	合計	930,595

② 固定資産

D 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)カーマ	425,064
(株)アズパーク	334,540
名古屋コミュニティス(株)	240,100
コーナン商事(株)	154,425
カネマツトップ(株)	146,000
その他	1,077,008
計	2,377,138

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	394,786
(株)菱食	262,083
(株)梅澤	199,760
(株)トーカン	196,003
(株)日本アクセス	158,037
その他	2,950,292
計	4,160,963

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中旬
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年2月20日現在の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、10,000円の株主ご優待券を贈呈いたします。

(注) 1 当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載アドレス (<http://www.aokisuper.co.jp>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式(記載上の注意)(49) eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日	平成18年5月16日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第33期中)	自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日	平成18年11月15日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月16日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月15日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 保 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月16日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成18年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月15日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 保 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成19年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。